

秋田市にて市民公開セミナー「重粒子線がん治療の可能性」が開催されました。 R6.2.9

山形大学医学部が秋田キャスルで開いたセミナーには280人の定員に対し400人以上の応募があり、重粒子線治療への関心は全国で高まっています。当日は、**秋田県（東成瀬村）出身の山形大学医学部附属病院長 土谷順彦氏**が「**がん治療の現状と展望～重粒子線治療への期待**」と題した講演や、秋田大学医学部附属病院の先生方と本センターの医師が「**重粒子線がん治療に期待すること**」のテーマでパネルディスカッションが行われました。重粒子線治療とは何かを知っていただくよい機会となりました。



患者中心、最適解探る

がんはいまや、普通の病気といつていいだろう。一生のうちにかんにかかる日本人がおおむね2人に1人上るといふ現状からも、このぐらい普通かという感じが分かると思う。

平均寿命の伸びに伴い、がんにかかる人の数はこの40年余りで4倍ほどに膨らんだ。ただ、がんで亡くなる人が増えているかというと、最近では男女とも横ばいで推移している。高齢化の影響を除外して調整すれば、治療法の発達や生活習慣の改善、検診受診率の向上、緩和療法の進歩などを背景に、がんで亡くなる人の数はむしろ減少しているといえる。

がん治療の基本は手術、抗がん剤を含む薬物、放射線の、いわゆる3大療法だ。それぞれに強みがあるが、逆にウィークポイントもある。

3大療法の中で放射線治療について説明する。手術や薬物に比べ、体への負担が軽いのが最大の利点だ。外来で治療でき、痛みもない。コロナ禍では手術を延期したという経験も実際にしてきたが、放射線治療は影響がなかった。感染症にも強いのだ。

放射線治療の一つである重粒子線治療は、従来の放射線治療と比べても、より体に優しい療

基調講演

山形大医学部
附属病院長 土谷順彦氏

法だ。臓器や周辺の正常な組織への影響が小さい上に、がん細胞に対し非常に強力な破壊力がある。より少ない治療回数で済むのも大きな強みだ。

3大療法のほか、免疫療法や遺伝子療法、細胞療法などを組み合わせた、より高い治療効果を目指すのが集学的治療。根治率、生存率を上げられるような治療を実現しようという試みだ。その際、治療の選択や治療目標を決定していく上で非常に重要なのが、患者さんが何を望んでいるのかを医療者と患者さんが共有することだと思ふ。

山形大学医学部は、がんの患者さん一人一人にとって最適な治療を、主治医や放射線腫瘍医、薬物療法専門医、緩和ケア医、看護師、薬剤師、医学生らが多様な視点から検討する「キャンサー・トリートメントボード」を15年ほど前に始めた。東日本重粒子線センターは山形大学附属病院と廊下でつながっているが、これは中心にいる患者さんを多様な専門職が支え、重粒子線治療を含めた最適な治療法を組み合わせて提供していきたい」という考えの現れだ。

東日本重粒子線センターは決して山形県民だけのための施設ではない。東北他県や北海道をは

つちや・のりひこ 横手高、秋田大医学部卒。秋田大医学部泌尿器科学講座助教授、山形大医学部腎臓泌尿器科学講座教授などを経て、23年から現職。東成瀬村出身。

重粒子線とX線の照射範囲の違い

※イラストは前立腺がんの場合のイメージ
※すべての照射が完了した際の照射影響範囲

がん

2024.3.9 秋田魁新聞掲載

秋田県議会議員 原 幸子 事務所

〒014-0112
大仙市板見内字弥兵衛谷地238
TEL/FAX 0187-69-3030

仙北町の事務所に、なるべく木曜日10:00から15:00までは、いるようにしておきますので、お茶など飲みながら、世間話も、お待ちしております。所用で留守にする場合もございますので、前もってお電話などいただければ助かります。足がなくて来れない方はご連絡ください。私が行きます。

原 幸子 プロフィール

- 1970年(昭和45年)9月20日故・原 盛一の長女として旧仙北町に生まれる。
- 秋田県立大曲高等学校卒業
- 自由民主党かながわ政治大学校第10期修了
- 秋田県社会福祉事業団
- 2007年4月 秋田県議会議員選挙初当選
初当選、以後5期連続当選（現在）

役 職

- 秋田県議会 教育公安委員、議会運営委員
- 自民党秋田県連 総務会長、女性局長

<https://hara-koko.net/>

はら幸子の
Web Siteは
こちらから



秋田県議会議員

原 はら こうこ 幸子

県議会活動報告 2024.3



子どもたちに未来のある秋田を!!

秋田県、そして地元大仙・美郷の安心・安全を第一に5期目も走り続けております。今後も、住み良い街づくりを目指してまいります。



はら幸子のWeb Siteは
こちらから

いつもありがとうございます。心より感謝申し上げます。

昨年は、本当にお世話になりました。皆様のおかげで、5期目の当選を果たすことができました。心より感謝申し上げます。

今年は「辰年」です。辰年は政治や世の中に様々な問題が持ち上がる年ようです。1976年(昭51)の辰年には、ロッキード事件が発覚。米ロッキード社の旅客機受注を巡り、現金がばらまかれ、田中角栄元首相ら多数が受託収賄などで逮捕、起訴されました。その年の第34回衆議院議員総選挙では、自民党は大敗し三木武夫首相が退陣しました。

1988年(昭63)には、リクルート事件が起き、未上場不動産会社の未公開株が賄賂としてばらまかれ、政治家や企業のトップなど数多くが贈収賄で逮捕、起訴され、その後の国政選挙に大きな影響を与えました。

そして現在、自民党の派閥の政治資金パーティーをめぐる問題が大きくクローズアップされています。最大派閥の安倍派では、官房長官だった松野博一氏ら多くの議員側がキックバックを受け、政治資金収支報告書に記載していなかった疑いが明らかになりました。それを受けて、閣僚が交代する異例の事態となっています。ただ、秋田県選出の国会議員の方々はそのようなことなどない清廉潔白な先生たちです。

様々な課題や問題が山積みではありますが、地域の人たちの声を聞き、皆さまと一緒に「秋田県民歌」のような地域を守って行きたいと思っております。

今後も皆さまの厳しい声、ご指導、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

●お陰さまで秋田県地方自治功労者表彰を受章させていただきました



秋田県民歌
秀麗無比なる
鳥海山よ
狂瀾吼え立つ
男鹿半島よ
神秘の十和田は
田沢と共に
世界に名を得し
誇の湖水
山水皆これ
詩の国秋田

令和6年第1回定例会(2月議会)一般質問

詳細は、本誌に抜粋記載しております。

一般質問の詳細は
県議会HPの動画で!



令和6年第1回定例会（2月議会）代表質問※

※ 代表質問とは 第1会派(自由民主党)と第2会派(みらい)に与えられ、党・会派の理念や政策を踏まえた上で、知事の政治姿勢や提案された予算・条例などの議案について発言がすることができるとのことです。



若者・女性の県内定着回帰について

賃金水準の向上について

質問 原 本県は、2020年に約96万人いた人口が、2050年には約40万人減少し、約56万人になると推計されております。さらにこれを、2020年を100とした場合について年齢構成別に見てみますと、0～14歳の、いわゆる年少人口については、41.5、15～64歳の生産年齢人口については、47.7、65歳以上の老年人口については、77.8となっております。

特に、年少人口について実数で言えば、9.3万人から3.9万人になるとの推計になっており、その減少が顕著であります。

一方で、4年連続で社会減が2,000人台となっていることなどを要因に、2045年の県人口は前回推計よりも約20,000人上回っていることから、コロナ禍による地方回帰の動きがあったとは言え、本県がこれまで行ってきた施策が徐々に芽吹いているのではと感じているところでもあります。

この流れを更に加速させるためには、特に、**県内で働き、子どもを産み育ててくれる女性の存在が大変重要**になってきますが、県内の状況を見てみますと、全国に比べ女性の賃金が低いことに加え、まだまだ男性と女性の平均月間給与は乖離があり、男性と同じくらい働きながら、子どもを育てたいという女性からは選ばれにくい環境にあるのではないのでしょうか。

このような乖離を解消することはもちろんですが、まずは、都会並みの給与水準で働くことができる企業の誘致など、多方面から施策を展開し、賃金水準全体を向上させなければならないと考えますが、県全体としてどのように取り組んで行くのでしょうか。

答え 知事 東京圏等との賃金水準の格差が若年層を中心とした県外流出の大きな要因の一つと考えられることから、県では、新プランにおいて、「賃金水準の向上」を選択・集中プロジェクトの一つとして位置づけ、労働生産性と県内就業率の向上を大きな柱として取組を進めてきております。

これまで、経営規模の拡大や、IT関連等、賃金水準

の高い企業の誘致などに取り組んできたところであり、国の統計では、新プランで中期的な目標とした地方圏の平均との格差は縮小傾向にあるほか、本県の賃金の増加率は東北で2番目との報道もあるなど、明るい兆しが見られております。

引き続き、洋上風力発電関連など成長が見込まれる産業の振興や、最新の技術を活用した生産活動の効率化を通じて労働生産性の改善を図るとともに、リスクリング機会の提供やキャリアアップ支援などの人材確保・人材投資の拡大により県内就業率を高め、賃金水準の向上を図り、若者・女性の定着回帰につなげてまいります。

県内各医療圏における適切な病床等の規模について

質問 原 一月にパブリックコメントが開始された「秋田県医療保健福祉計画（素案）」の中で、現在、8圏域の二次医療圏を見直し、県北・県央・県南の3圏域にするという広域化の方向性が打ち出されております。

二次医療圏は、一般的な入院に係る医療提供体制を構築することができる医療圏単位であり、現在のようないくつかの人口減少下における圏域の見直しを行うことで、医療を取り巻く環境の変化を見据えた、より広域的なエリアでの役割分担や連携のあり方を協議・検討することができるといったメリットが期待されます。

一方で広域化にはデメリットもあり、その一つが病床移転が進む可能性があることとされており、

医療圏を広域化するときには圏域の経済性を優先すると、医療圏内で人口が多いエリアの方が、人口が少ないエリアよりも医療需要が高いことから、採算性の低いエリアの病床が削減され、人口の多いエリアに集約化されてしまう恐れがあります。

その結果、二次医療圏としては一定数の病床数を確保することができているように見えても、細かいエリアで見ると、地域偏在が拡大し、県民が身近なところで一般的な入院医療を受けにくくなってしまっているのではないのでしょうか。

病床の集約化は県民の生命に直結することであるから、安易に集約するだけではなく、病床が減少したエリアに住む県民に、これまでと変わらない医療を提供できるような体制を、高齢化が進んでいく本県の特性を踏まえながら、構築していくべきであると考えますが、県として、新たな二次医療圏単位でどのような病床のあり方を示すのか、県民の利便性をどのように確保していくのでしょうか。

答え 知事 人口減少や高齢化が進行する中で、県民に質の高い医療を提供し続けるためには、医療資源の有効活用を図り、高度で専門的な医療や身近な医療を地域でバランス良く整備していく必要があります。このため、新興感染症等の感染拡大時における医療の確保や高度で専門的な救急受入れ等については、3圏域の広域的な枠組みにおいて整備するとともに、在宅医療や日常の外来診療、軽症・中等症の患者の救急や入院受入れ等、県民に身近な医療機能は、従来の8圏域において、きめ細かく整備することにより、地域に必要な医療を着実に確保してまいります。

また、病床のあり方については、地域の実情に応じて、患者数や疾病の特性に着目しながら、不足している回復期の病床の確保など、高齢化の進行による医療需要に対応した病床の充実に取り組んでまいります。

さらに、県医師会と連携して、新たに各圏域に在宅医療を推進するための拠点を設け、在宅医療体制の構築や介護との連携を強化するとともに、医療機能とオンライン環境を備えた車両である「医療Maas」の秋田大学への導入を支援するなど、オンライン診療等の医療のデジタル化を進めることにより、県民の利便性の確保に努めることにしております。

今後も、地域医療調整会議など様々な協議の場において、医療のみならず介護や市町村等の幅広い関係者と協議を重ね、地域において必要な医療提供体制の構築に向けた取組を進めてまいります。

水道料金と施設の老朽化・耐震化について

質問 原 公益社団法人日本水道協会が策定した「水道料金算定要領」によりますと、「水道料金は、給水サービスの対価であるから、できるだけ低廉かつ公平でなければならないとともに、地域住民の要求する給水需要が量質ともに充足できるよう適正に定められていなければならない」とされている一方、「原価を無視した低料金は、水道事業の健全な発展はもとより、現状の維持さえ困難にするばかりでなく、放漫な水使用を助長する結果、給水サービスの全般的な低下を招くこととなる」ともされております。

昨今の人口減少下で考えてみますと、水道を利用する人口が減ることで利用収入が減る傾向にある一方で、処理施設の維持管理費や老朽化した水道管の更新費用などのコスト増加により、水道料金の算定基礎となる原価は増加していくことが見込まれることから、水道料金は増加していくことが見込まれるのではないのでしょうか。

加えて、水道施設の耐震適合率は全国平均で41.2％であるのに対し、秋田県では26.1％にとどまっているという現状を見ても、本県で大規模災害が起きた際に、今回の能登半島地震のように、水道施設の損傷が、災害復興に大きな影響を与えることは容易に想像できるのではないのでしょうか。

今後、本県でも大規模災害が起きた際に、老朽化した水道管などが損傷し、被害が拡大しないためにも、現状をしっかりと踏まえた上で、防災の観点からも、県と市町村が連携を密にし、対応していくことが望まれます。

そこで、各市町村における水道料金の現状を踏まえつつ、今後見込まれるコスト増加等に対して、県としてどのような方向性で関わっていくのか、また、防災の観点からも老朽化対策や耐震化対策について、どのように市町村と連携し、取り組んで行くのでしょうか。

答え 知事 人口減少に伴う料金収入の減少や水道施設の老化・耐震化による更新など、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増しており、来年度から料金の値上げを予定している市町村があるなど、将来に向けて事業を維持するためには、施設の強靱化を図りながら適正な事業経営を進めることが重要であります。このため、県が昨年度、県内を6圏域に区分して、広域化の将来シミュレーションを行い、その結果を取りまとめた「秋田県水道広域化推進プラン」では、薬品の共同調達等のソフト面での連携による効果が期待されたことから、今年度は、圏域単位でプランの具体化に向けた意見交換を行い、導入の可能性を検討しております。

一方、本県の地理的な制約などにより、ハード面での連携効果は限定的であったことから、来年度は水道管路等の設備投資が困難な過疎地域などにおいて、水道に替わる新しい技術を用いた設備導入により、投資を縮減できる可能性を調査するなど、将来的な水道事業の経営改善に資する新たな取組を実施することにしております。

県としましては、必要不可欠なライフラインである水道を維持していくため、国に対し、特に人口減少が著しく財政基盤が脆弱な自治体への交付金の補助率の拡充や要件緩和などについて要望するとともに、市町村に対しては、災害に強い新しい技術の情報提供や経営健全化に向けた助言を行うなど、地域の実情に応じた支援に努めてまいります。

高齢者福祉政策について

質問 原 介護保険制度は、生産年齢人口の方が納める介護保険料を財源とし、高齢人口の方を支えるような仕組みとなっていることから、将来人口推計どおり高齢化率が上昇すれば、生産年齢人口一人あたりが負担する介護保険料が、さらに重くのしかかってくることは容易に想像できます。

介護保険料は納付者の収入など、一定の基準を基に算定されることから、すぐに自治体の裁量で保険料を大きく増減させることは難しいと思います。

しかし、算定の基礎となっている基準額については、保険者である市町村等が策定する介護保険事業計画における将来の給付費など、介護保険事業に要する額の見込みに基づき算定されることから、介護を必要とし

ない元気な高齢者が増加することにより、サービス給付費が減少すれば、本来自然増となるはずの介護保険料をいくらでも抑制することが可能ではないでしょうか。

また、先日の報道にもあったように、国民健康保険の一人あたりの税額についても、高齢化に伴う医療費の増加などにより、25市町村のうち17の市町村で前年度の目安額を上回っており、多くの団体が被保険者の負担が増加する結果となっています。

このような状況を鑑みても、やはり元気な高齢者を一人でも多くすることが、県民にとっても良い結果に繋がると思いますが、その**高齢者が元気であるためには、保険者である市町村等がそれぞれ事業を実施するだけでなく、県として健康づくりの推進を行うとともに、市町村が行っている優良事例を積極的に横展開するなど、しっかりとしたバックアップ体制を構築し、支援していく必要がある**と考えますが、県としてどのように考えるのでしょうか。

答え 知事

介護保険料は、介護需要の増加や介護報酬改定等の影響により全国的に上昇しており、重度の要介護認定率が高い地域ほど、介護保険料も高くなる傾向にあることから、介護保険制度を維持していくためにも、介護予防・重度化防止の取組により、重度の要介護認定率を低下させることが重要と考えております。このため、県では、健康寿命日本一の実現を目指し、県民の食生活改善や運動習慣の定着に取り組むとともに、市町村が実施する調理・掃除等を行う生活援助や、通所の上で入浴・食事等を提供する生活支援、住民主体の通いの場の育成など、介護予防活動の支援を行ってきたところです。

本県における重度の要介護認定率は、10年間で7.4パーセントから6.8パーセントに改善しており、今後もフレイル予防などの健康づくり運動を展開するとともに、市町村に対する先進事例の情報提供や、伴走型の支援等を積極的に行うなど、市町村と連携しながら介護予防・重度化防止の取組を推進してまいります。

道路の維持について

質問 原

本県の公共施設等総合管理計画をみますと、ここ数年で急激にインフラ施設の老朽化が進むことが示されておりますが、これは、本県のインフラの多くが概ね高度経済成長期以降に建設されたものが多く、更新時期が一気に到達することによるものであり、今後これらの更新費用や維持管理経費に多くのコストがかかることは容易に想像できるものであると思います。

このような状況の中、健全化指標の一つである実質公債費比率が18％に達し、起債許可団体となることを回避するために、令和6年度当初予算編成方針において、抜本的な治水対策に要する経費を除く公共事業と、県有施設等の改修経費については、実質負担額を5％削減することとされたところであります。

積雪地帯である本県は、そのような利用が少ない県道やインフラ施設であっても、それを保有しているだけで、毎年数10億円レベルで除排雪予算を措置しなければならないことから、維持管理経費や補修費が他団体と比べ、高上がりになってしまい、それが県財政を圧迫してしまう要因の一つとなっているのではないのでしょうか。

そのため、今後進まざるを得ない人口減少下において、利用が少ないような道路やインフラ施設のあり方について、利用状況と維持管理経費をしっかりと調査しつつ、そのあり方について、県民負担も踏まえながら、検討すべきと考えますが、県としてどのように考えるのでしょうか。

答え 知事

県では、管理する道路延長が約3,200キロメートルに上り、約2,300の橋梁や八四本のトンネルがあるなど、多くのインフラ施設を抱えていることから、維持管理費の確保や、進行する老朽化への対応が課題となっております。このため、市町村と連携した効率的な道路パトロールや交換除雪を実施しているほか、国・県・市町村等で構成する「秋田県道路メンテナンス会議」において、国庫補助事業による新技術を採用した点検業務や老化対策の進め方などを議論し、人材不足やコスト縮減に対応した道路管理の手法について検討を重ねております。



また、各インフラの長寿命化修繕計画に基づき、事後保全から予防保全への転換を図るとともに、利用実態を踏まえ、大仙市花園地区など5箇所の横断歩道橋を撤去したほか、横手市大森地区において、道路橋の集約化を図るなど、地元の理解と協力を得ながら、施設の統廃合についても取り組んでいるところであります。

今後も、国や市町村と連携しながら、県全体の道路ネットワーク機能を確保するとともに、基幹的な役割を担う県管理道路については、交通量や利用状況を把握しながら、路線の重要性や対策の緊急性を勘案した上で、適切な維持管理に努めてまいります。

なお、小さな集落等に連結する道路については、検討すべき様々な要素があり、今後の重要な課題になるものと認識しております。

ライドシェアの導入について

質問 原

人口減少に向き合う上で、面積の広い本県は交通政策を立案するにあたり、鉄道・バス・タクシーなど様々な事業者の方と意見交換を行っていると思いますが、まずは、現状をしっかりと把握しつつ、**5年後、10年後の公共交通の姿を、共通認識として県民全体で共有していくことが大切**であると思い、質問させていただきます。

本県のみならず、全国的な人口減少が進んでいる中、この頃「ライドシェアの導入」について話題が増えました。

私の地域では、約30年ほど前までは、高校生もバス通学が当たり前でしたが、現在は、両親や祖父母が校門近くに自家用車を横付けするという光景に変わっています。また、このような自家用車を利用する方でも、特に高齢者の運転ドライバーの方に話を聞くと、「買い物や病院への通院があるため免許だけは手放せない。タクシーを利用するにしても、近くならまだしも、遠くはなれた場所にいくのに、タクシー料金がどれくらいかかるのか分かって話しているのか。」と厳しい御指摘をいただくこともあります。

このような地方の状況を受け、ライドシェアの導入については、2024年4月から限定的に解除となりますが、その導入にあたっては、タクシー業界などから、様々な御意見があることも承知しております。

2023年版国土交通白書の中でも、鉄道やバスの減便・廃線で移動手段が減って困ることとして「買い物」「通院」を挙げた方が多かったとの意識調査を紹介し、自動運転を含めたデジタル技術を活用し、利便性や持続可能性の高い地域公共交通の重要性を強調しております。そのため、ライドシェアの導入は本県に住む県民にとっては夢のような話である一方、事業の実施に際しては、地元の交通事業者との調整・連携が重要になってくることから、まずは県の立場を明確にし、導入に向けたプロセスやスケジュール、支援体制のあり方などを迅速に検討すべきと考えますが、県として、どのように対応していくのでしょうか。

答え 知事

乗合バスの乗務員不足が進行し、路線の維持が困難になる事例が全国的に拡大しているほか、地方においては住民の高齢化が進み、バス停まで歩いて利用することが難しい方が増えてい



るなど、乗合バスを中心としたこれまでの地域交通対策は大きな転換期を迎えております。

県としては、まずは、乗合タクシーや自家用有償旅客運送など、それぞれの地域に適したコンパクトで持続可能な仕組みの導入を促していくとともに、ライドシェアについては、事業者や市町村等との議論を通じて課題を抽出し、真に地域の実情に対応した制度となるよう、国へ働きかけてまいります。

JRローカル線の存続について

質問 原

2023年10月に、いわゆる地域交通法の改正法が施行され、著しく不採算なローカル線について、沿線自治体と鉄道事業者らが話し合う場として、「再構築協議会」を国土交通大臣が設置できるようになりました。

国では、早急な改善が必要な区間の目安となる輸送密度を1,000人未満としていることを考えると、本県の路線は、どの路線を取ってもそう遠くない未来に、存廃の議論がなされてもおかしくないのではないのでしょうか。

県が公表している「財政の中期見通し」を見ても、そのような議論がなされる頃には、現在よりも更に財政規模が縮小していることから、県内の鉄道事業を支えるほどの財政的余裕はないと考えられます。

したがって、人口が減少することによる利用者の減少や県の財政見通しを踏まえ、今後、**本県のローカル線の活性化に向けた取組について、県・沿線自治体・鉄道事業者が協議をして、しっかりとした共通の方向性を示して行く必要がある**と考えますが、県としてどのようにローカル線の活性化の取組について検討を進めていくのでしょうか。



答え 知事

近年は人口減少や生活スタイルの変化などから地方路線の維持が難しくなる中、花輪線及び北上線の県境部など、輸送人員が大きく減少している区間においては、このままの状況が続くと、鉄道輸送のメリットを十分に発揮できなくなることが懸念されております。

県としては、これらの路線について、沿線市や岩手県、鉄道事業者等と協議を進める中で、モード転換も含めた議論が前提となる、国の「再構築協議会」の設置を要請するのではなく、これまで以上に住民利用の掘り起こしや観光利用の促進などに取り組むことで、その維持・存続を図るべく、利活用に向けた関連予算を今議会に提案したところであり、今後とも関係者が一体となりながら、取組を強化してまいります。



クマ対策について

藪払いなどの環境整備について

質問
原

去年は、私の生まれ育った地域の河川敷にもクマが出て捕殺されました。その時は、「なぜこんな平野で、人目がたくさんある場所に」と思いましたが、地域の住民の話では、「奥羽山脈から川沿いに移動してきたようだ。たまたま、川ガニを取りに来ていて、河川敷の藪の中にいるクマを発見して捕殺した。」という説明でした。

今回はたまたま発見できたから良かったものの、**藪の中に隠れて移動するクマを発見することは、本来容易ではないことから、河川環境をしっかりと整備する必要がある**のではないのでしょうか。

県ではこれまでも、多面的機能支払交付金を活用した農地法面の草刈りやふれあいの川美化事業による河川環境整備活動への補助を行っているようですが、まだまだ県内にはクマが隠れて移動できるような河川沿いの藪が多く存在しています。しかし、地域住民の方が安全・安心のため草刈りをする場合に、これらの交付金や補助金を活用したくても、どのような補助制度が活用できるのかがわかりにくく、柔軟性に欠くといったお話を耳にします。

そこで、県民の命を守るためにも、**クマ対策として行うべき環境整備を、部局横断的に取り組むとともに、国・県・市町村が一体となって、自主的に環境整備に取り組む地域住民への支援を行っていく必要がある**と考えますが、県として今後、このような環境整備についてどのような対応を行っていくのでしょうか。

答え
知事

河川敷や耕作放棄地などの藪が、クマの生息地である森林から市街地への移動経路になりうることから、見通しを良くし、人の生活圏にクマが接近しないよう、藪の刈り払いなどの対策を地域ぐるみで進めていくことが重要であります。

今後、地域住民の自主的な取組への支援について、市内連絡会議を通じて情報共有するとともに、市町村など関係機関等を対象に開催するツキノワグマ被害防止連絡会議で情報提供するほか、県のウェブサイトや出前講座において周知し、活用を促進してまいります。なお、国においては農地等への被害対策のための財政支援はあるものの、それ以外の移動ルートを遮断する対策への支援がないことから、県では新年度予算を大幅に増やして今議会に提案し、森林における緩衝帯整備等によりクマの出没抑制を図ることにしております。

クマ類が指定管理鳥獣に指定された場合には、既存制度に加え、緩衝帯整備等に対する新たな支援制度を創設し、早期に措置をするよう国に要望してまいります。

肉用牛繁殖農家対策について

質問
原

近年、肉用子牛価格が下落傾向にある一方で、繁殖農家からは、「飼料代が上昇し、採算割れが続いており、コストの上昇分を価格に転嫁できないため、このままでは離農せざるを得ない」との声が国にも多数寄せられたことから、国は臨時の助成制度を設けるとともに、各自治体も歩調を合わせるように、独自の支援に乗り出すところもあるとのこと。

政府は、子牛の価格に応じた奨励金を出す方向性であることに加え、和牛肉の部位や種類に応じ、販売を行う食肉事業者に奨励金を出したり、和牛関連イベントの開催支援など、需要を喚起するような支援も実施が決定しております。一方で、消費者目線に立ってみますと、賃金上昇が物価高騰に追いついていない状況で、特に子育てにお金がかかっている親御さんとしては、「子どもに地場産の物を食べさせたい。国産牛を食べさせたいけれど家計を考えると厳しい。」というのが本音ではないのでしょうか。

例えば、食育という意味も込めて、知事部局が教育

庁と連携し、**学校給食で毎月一度は「秋田牛を食べる日」を設定し、子どもたちに美味しい秋田牛を食べてもらおうといった取組を支援する**など、身近なところから和牛の消費喚起を行うとともに、他の自治体が行っているような国の経済的支援に歩調を合わせた**上乘せ補助行うなどの取組を積極的に進めていくべき**と考えますが、県として和牛の需要喚起と経済的支援についてどのように取り組むのでしょうか。

答え
知事

県としましては、今年10月、秋田牛がデビュー10周年を迎えることを契機に、首都圏等でのプロモーション活動や、観光誘客に対応した県内の飲食店等での提供のほか、学校給食を通じた食育の推進のための関連予算を今議会に提案しており、引き続き、関係団体と連携し、秋田牛の需要喚起に努めてまいります。経済的な支援については、国において、肉用牛生産に対するセーフティネットに加え、子牛価格の補填を行う追加支援策を講じており、肉用牛経営の維持に一定の成果が出ていると考えております。

県では、こうした変緩和策とは別に、生産者の経営改善に向けた取組を後押しするため、今年度、国の各種交付金を活用しながら、優良な子牛生産に対する奨励金を措置したほか、肥育牛や飼料増産に必要な機械の導入への支援を行ってきたところであります。

来年度は、繁殖雌牛の増頭や、ICT機器の整備などの支援に加え、県内での飼料生産の拡大に向け、子実用トウモロコシの生産実証のほか、イアコーン・サイレージや大豆ホールクロップ・サイレージの給与試験などに取り組むこととしており、安定的な畜産経営の実現に向け、肉用牛生産の構造改革を進めてまいります。



がんの重粒子線治療について

質問
原

重粒子線治療については、令和4年12月議会で、秋田大学医学部附属病院をはじめとした県内のがん拠点病院と、山形大学の重粒子センターで、しっかりしたネットワークを構築し、県民が望む治療をしっかりと受けられる体制を整備すべきとして知事にその考えを伺ったところ、患者の身体的な負担が少ないことやエックス線治療では対応が困難ながんへの効果が期待できることから、県民が等しく必要な医療を受けられるよう、がん拠点病院等を通じて、引き続き、情報提供してまいらという、力強いご答弁をいただきました。

それから約1年が経ちまして、この度、2月9日に山形大学医学部が主催となり「重粒子線がん治療の可能性」という市民公開セミナーが、秋田キャッスルホテルで開催され、講演会終了後、東成瀬村出身で秋田大学医学部卒業の土谷病院長とお話し、本県の患者が少ない理由について伺ったところ、「私の知り合いの

医師からは相談が来るが、それ以外の医師からはあまり来ない。」ということでした。

たしかに患者の立場になれば、自分のかかりつけ医に対し、他の医師を紹介してほしいとは言いにくく、これが精神的な負担となっているのかなとも思います。

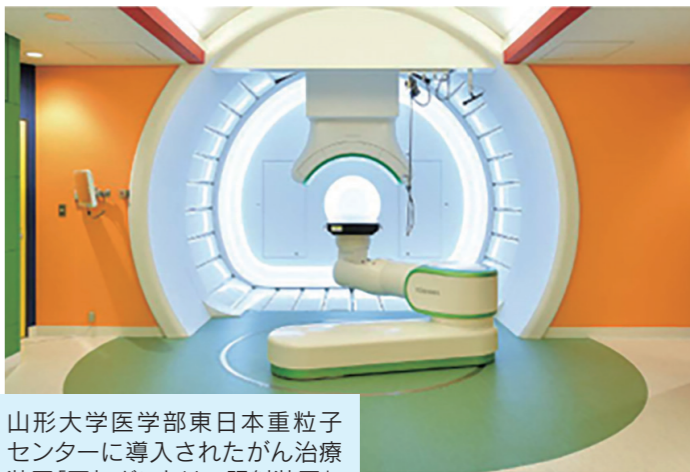
しかし、土谷病院長によると、検査までは地元のかかりつけ医で行い、がんの特定などの診断がつけば、実際の治療を重粒子線で行うといった形で、患者の精神的な負担を軽減しつつ、治療を行うことが可能であるとのことでありました。もちろん、本県でも重粒子線治療を導入できれば、県民がもっと身近に治療を受けることができるようになり、その利便性や患者の精神的負担の軽減につながると思いますが、一方で、重粒子線治療は最先端の技術であり、導入コストや機器を扱える医療人材育成などを考えると、一朝一夕で導入できるものではありません。

そこで、情報提供だけではなく、患者の精神的負担軽減のため、例えば、**「重粒子線治療が可能な方には紹介状を書きます。」**といったようなポスターを、**がん拠点病院に貼る**など、患者が医師に相談しやすい環境整備とともに、**相談を受けたかかりつけ医が山形大学医学部東日本重粒子センターに紹介状を書きやすいような医師と医師のネットワーク作りもあわせて検討すべき**と考えますが、県としてこのような環境整備やネットワーク作りを実施する考えはあるのでしょうか。

答え
知事

山形大学医学部附属病院などにおいて行われている重粒子線治療は、患者の身体的な負担が少ないなどのメリットがあり、がん治療に新たな選択肢を与えるものであります。

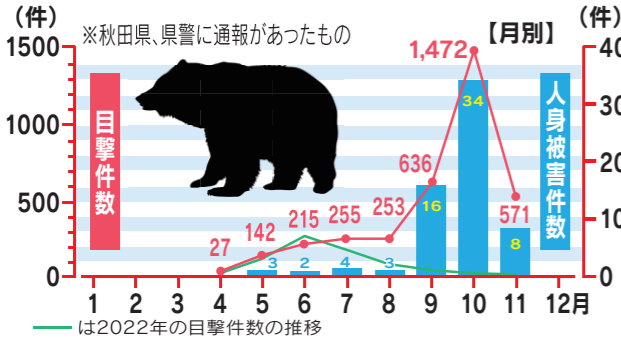
一方で、がんの治療は、患者の病態によって手術や薬物療法などを組み合わせて行われるものであり、本県においては、秋田大学医学部附属病院及び地域がん診療連携拠点病院等が連携し、個々の患者に応じた医療が提供されております。治療法の選択については、重粒子線治療等を含め医師が病態に応じた説明をしっかりと行った上で、患者が医師と相談しながら行われるよう、県としましては、患者が医師に相談しやすい環境の整備について、秋田県がん診療連携協議会などの場を通じて、医療関係者と協議を進めてまいります。



山形大学医学部東日本重粒子センターに導入されたがん治療装置「回転ガントリ照射装置」

クマ被害の現状

2023年のクマの目撃、人身被害件数



近年クマの生息域が拡大し、人の生活圏に近接してきている

山菜採りや登山など山中での事故に限らず、住宅街や学校等への出没、人身事故が続き、農業被害も増大している

人命への差し迫った危険があり、いつでもどこでもだれでも被害にあう可能性がある

クマ注意喚起の全面広告▶

